

(別記様式第3号)

普及活動検討会実施報告書

栗原農業改良普及センター

実施月日：令和8年9月3日

実施場所：栗原合同庁舎第一会議室西

1 検討内容

No.	検 討 項 目
1	令和8年度普及指導計画について（報告事項）
2	課題1「加工用たまねぎの直播栽培技術の確立による土地利用型経営体の発展」について
3	課題2「農地整備を契機に設立した農業法人の運営安定化」について

2 検討委員の構成

(単位：人)

区 分	人数	区 分	人数
先進的な農業者	1	生 活 者	1
若手・女性農業者	1	学識経験者	1
市 町 村	1	マスコミ	
農業関係団体	1	民間企業	

3 委員の評価と普及センターとしての対応方向

検討項目	評価値 平均値	評価結果（コメント、評価表の要約）	普及センターとしての対応方向
令和8年度普及指導計画について （報告事項）		- 水田農業の収益力向上や経営安定化に向け、酒米等の加工用品種への取り組み・転換は有効な選択肢である。 - 地域の現状把握が適切になされており、目標や今後の方向性が明確に示されている点を評価したい。 - 担い手の確保や農業経営の安定といった課題解決に向け、現場に寄り添った取り組みの今後の成果に期待したい。 - 今後も現場の課題を的確に捉え、農業者の所得向上につながる指導や普及活動の継続をお願いしたい。	- 酒米等の加工用品種や需要に応じた米生産への取り組みにつきましては、酒造会社等との連携強化を図りつつ、高品質・安定生産技術の定着を推進いたします。 - 当地域が抱える担い手不足や経営安定化という課題に対し、現場に寄り添う姿勢を維持しながら、スマート農業や高収益品目の導入による「農業者の具体的な所得向上」という成果でお応えできるよう、関係機関一丸となって取り組んでまいります。
課題1 「加工用 たまねぎ の直播栽	4.7	- 毎年改善指導が行われている点や、令和6・7年の結果を踏まえた播種時期の最適化、排水対策への研究成果を評価したい。 - 試験区の設定により、播種時期の最適化に向けた取り組みが進展している。 - 稲作からの転換作物として非常に魅力的な選択肢である。	過去の転換作物における収量・所得面の課題に対するご懸念を真摯に受け止め、普及センターとしては「排水対策の徹底による単収向上」と「直播栽培技術の安定定着」

培技術の確立による土地利用型経営体の発展について		・栗原地域や排水性の悪い圃場を含め、水捌け等の課題を克服し、将来的な主幹作物・輪作体系の一角として定着することを期待したい。 ・直播栽培は省力化や土地利用型経営体の経営安定に寄与する取組として強い関心が寄せられている。 ・過去に管内で取り組んだ加工用トマトやジャガイモ等は単収不足や所得目標の未達により断念した経緯があるため、今回の排水対策改善による単収向上に大きな期待がかかる。 ・これまでの成果と課題を整理し、関係機関・協力機関と連携しながら、安定収量の確保と農家所得向上につながる技術確立が求められている。 ・市内実証経営体等の成果を活かし、さらなる作付拡大に向けた継続的な支援が期待される。	を最優先課題として取り組みます。 ・今後は、これまでの実証成果から得られた最適な播種時期や排水改善手法を整理し、実証経営体での成果を可視化してまいります。また、JA や関係機関、実需者との連携をより一層強化し、単なる技術導入にとどまらず、土地利用型経営体の経営安定と農家所得向上につながる持続可能な輪作体系の確立に向け、普及活動を推進してまいります。
課題2 「農地整備を契機に設立した農業法人の運営安定化」について	4.7	・地形上の制約や深刻な担い手不足を抱える山間部において、ほ場整備を契機とした法人化の実現は優れた成果であり、地域内でも先進的な事例として評価したい。 ・法人成立後は、定期的かつ効率的な運営支援により安定した体制が維持されている。 ・今後の地域農業の持続と農地の有効活用に向け、組織運営における骨格作りや営農体制の課題に応じた継続的な支援が重要視されている。 ・栽培が難しい酒米「吟のいろは」の作付けや技術向上・定着に向け、計画的な取り組みと酒造会社との連携が進められている。 ・栗原管内の他営農組合にとっても関心の高い事例であり、今後も栽培技術の定着や法人の安定運営に対する支援の展開が期待される。	・いただいたご指摘を踏まえ、今後は法人の持続的な組織運営を支える「経営の骨格づくり」への伴走支援をさらに強化するとともに、「吟のいろは」の高品質生産の定着を図り酒造会社等との連携を支援してまいります。 ・本事例で得られたノウハウや成果を管内の他営農組合へ水平展開し、栗原地域全体の持続可能な農業の推進に努めてまいります。
その他		・農業全般が転換期を迎えており、次世代に向けた明確な方針を立てることが重要となっている。 ・金利上昇に伴い農機具等の買い替え負担が増加しているため、利用可能な補助金や利子補給制度に関する分かりやすい情報提供を求めたい。 ・単なる「規模拡大」の推進だけでなく、経営縮小や兼業、さらには「安全な離農（撤退）」といったリスクを抑えたい農家の意向にも寄り添う柔軟な相談・支援が必要。 ・令和9年度からの「新たな食料・農業・農村基本計画」に基づく政策転換を見据え、県・市・農協などが連携し、地域の担い手確保・育成や高収益作物の導入など、地域の実情に応じた持続可能な営農支援が求められている。	・「コスト高・金融面への支援策の周知」につきましては、市やJAと連携のうえ、利用可能な補助金や利子補給等の支援情報を現場へ分かりやすく提供するよう努めてまいります。 ・「拡大一辺倒ではない柔軟な経営相談」につきましては、経営縮小や安全な離農、経営継承も含めた個別リスクに寄り添う相談対応に努め、支援してまいります。 ・令和9年度からの農業政策転換も見据

			え、地域の関係機関との連携をいっそう 深め、栗原農業の持続可能な発展と次世 代への継承に向け、今後の普及指導計画 へ反映させてまいります。
--	--	--	--

※：検討項目数に応じて欄を追加し記載する。